

企画競争実施の公示

令和4年1月14日

近畿地方整備局長

東川 直正

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

- (1) 業務名 近畿地方整備局インフラDX推進センターサポート業務
- (2) 業務内容 本業務は、近畿地方整備局近畿技術事務所に設置の近畿インフラDX推進センターにおける育成・体験・情報発信の円滑な業務推進をサポートするものである。
- (3) 履行期限 契約締結日の翌日から令和5年3月31日まで

2. 企画競争参加資格要件

本業務への参加は、次の資格を満たしていることを条件とする。また、複数者による共同提案も可とする。その際は、共同して提案を行う複数者（以下、「共同提案体」という。）の中から本企画競争に係る代表者を選定すること。その者は、共同提案体を代表して本企画競争に係る連絡調整等を国との間で行うものとする。なお、共同提案体の代表者は、以下の(1)から(7)の要件全てを満たしている必要がある。代表者以外の構成者についてはこの限りではない。

また、共同提案を行う際には、企画提案書提出時に企画競争共同提案体協定書（様式7）を添付すること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 企画提案書等の受領期限の日から見積の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 業務実績に関する要件

下記に示される同種又は類似業務について、平成23年度以降に完了した業務（令和3年度完了予定も含む。なお、再委託による実績は含まない。）において、1件以上の実績を有していなければならない。

同種業務：以下の業務で、国、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した業務
・建設分野で3次元データまたは新技術を活用した技術力向上を目的

とした業務

類似業務：以下の実績

- ・建設分野における ICT 活用施工または BIM/CIM に関する講習を実施した実績

- (5) 近畿地方整備局長から企画競争実施にかかる説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「令和2年3月31日付け公示」という。）に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実施的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒540-8586 大阪府大阪府中央区大手前1-5-44

近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第二係

電話06-6942-1141 E-mail kkr-ekimu-20@gxb.mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

期間：令和4年1月14日から令和4年2月4日までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始休暇を除く毎日、10時00分から16時00分まで（ただし最終日は12時00分まで）（電子メールによる、説明書交付申請書（別紙）の提出期限は交付期間最終日の12時00分まで）。

場所：3. (1)に同じ。

方法：電子メールにて交付を行う。

電子メールに説明書交付申請書（別紙）を添付し提出すること（着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「調達案件の名称」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合は、書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は3. (1)に問い合わせること。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

期限：令和4年2月4日12時00分

場所：3. (1)に同じ。

方法：電子メールに企画提案書を添付し提出すること（電子メールの場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること、着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「調達案件の名称」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合、特定又は非特定通知の返信用封筒を、宛先を明記の上、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼って、企画提案書と併せて持参、郵送（書留郵便に限る）又は信書便により提出すること。

- (5) 企画提案に関するヒアリングの有無 無

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者側の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書は、当該提出者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提出者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は説明書による。

説明書交付申請書（兼：受領書）

支出負担行為担当官近畿地方整備局

近畿地方整備局長 東川 直正 宛

下記件名の説明書を交付願います。

※資料の交付を申請する場合は、本紙を<kk-ekimu-20@gxb.mlit.go.jp>までメールで送付してください。

件 名： _____

会 社 名： _____

担当者氏名： _____

電 話 番 号： _____

メールアドレス： _____

※メールにて交付資料を受領されましたら、
「その旨メールをご返信いただくか」または
「本紙に受領年月日を記入のうえメールでご返信ください」

受領年月日 令和 年 月 日 _____